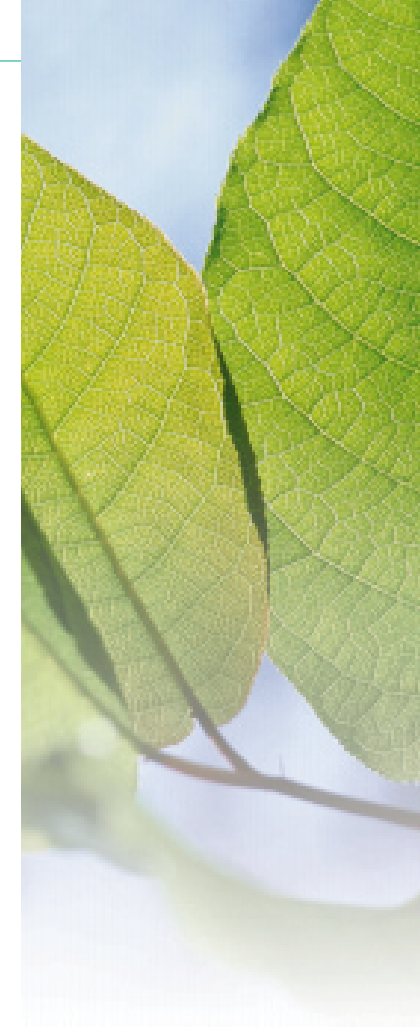


## 株主メモ

決算期	毎年3月31日(年1回)
定時株主総会	毎年6月開催
配当金	3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または信託の受託者、登録質権者に定時株主総会終了後お支払いいたします。中間配当金は、取締役会の決議があった場合に、9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または信託の受託者、登録質権者にお支払いいたします。
基準日	毎年3月31日(定時株主総会において議決権を行使することができる株主の確定日) そのほか、必要ある場合は取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物の送付先) および連絡先	〒183 8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京 府中 (042) 351-2211 大阪 千里 (06) 6833-4700
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
1単位の株式の数	1,000株
単位未満株式買取 買取請求取扱場所	上記名義書換代理人がお取扱いします。
手数料	東京証券取引所における1単位 買取株式数 売買委託手数料相当額 × $\frac{1,000株}{1,000株}$
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞



## 第52期事業報告書

平成10年4月1日から平成11年3月31日まで

日本から「世界のフクダ」へ。  
医療機器のパイオニアとしての足跡は  
大きく広がっています。



取締役社長

福田 考太郎

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は当社の事業活動に対し格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに第52期の営業概況をご報告申し上げるにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

21世紀を目前にして、私達を取り巻く社会情勢や生活環境が大きく変動し、国内におきましては、他に例を見ない急激な高齢化社会の到来や、金融不安に端を発した近年経験のない不況が続いており、また、海外におきましてもグローバル化の進展の中、アジア・中南米経済の混迷により、これまで比較的順調に伸びてきた輸出にも陰りが見え始め、企業を取り巻く環境は益々厳しい状況でありました。

当医療業界におきましても、医療費の適正化政策による健康保険法の改正、薬価、診療報酬の改定などが医療施設の経営に少なからず影響を及ぼし、景気低迷の中で販売価格の低下をともなう競争の激化が進展しております。

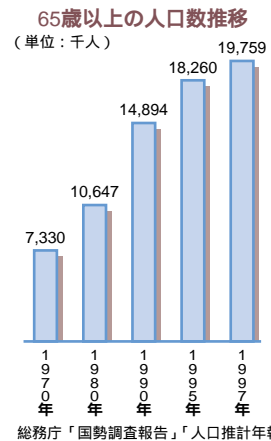
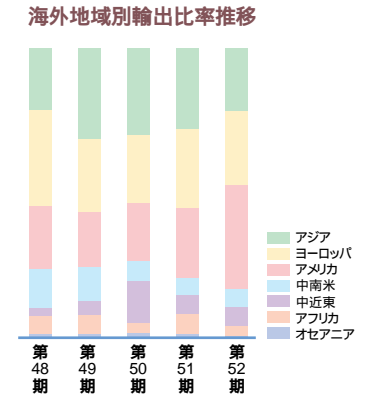
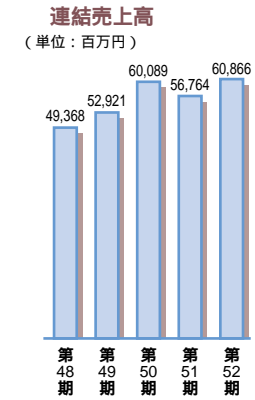
当社は半世紀を越えて、心電計をはじめ心臓・循環器系医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。さまざまな医療施設で使われる医療機器は、これまでは主として病気の診断と治療に役立てられてまいりましたが、これからは健康維持・向上やQOL（Quality of Life）充実に向けての医療機器の役割が大きくなっていくと考えられます。今後は大きく変動する社会情勢にマッチし医療ニーズに即した商品戦略の再構築に加え、品質向上とコスト低減に重点を置き、医療機器メーカーとしての社会的使命を積極的に果たしてまいりたいと思います。また、企業としての競争力を国際的な水準まで高め、世界ネットワークの構築とともにグローバルイノベーションを積極的に推進し、輸出の拡大を図り「世界のフクダ」を目指してまいります。更に、経営効率を高め、業績の向上に努め、第53期を記念すべき創業60周年として迎え、更なる事業発展を図ってまいります所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



## 国内では高齢化社会へ対応して在宅医療分野などに積極的な営業展開を推進

わが国では高齢化社会の本格化に対応して、在宅医療や老人医療施設環境の整備・充実が進められています。さらに患者や、患者家族のさまざまな負担を軽減するための医療ニーズも年々強くなってきています。フクダ電子はこの動向に先行して、慢性の呼吸不全患者を対象とした在宅医療用の酸素濃縮器を専門に取り扱う「フクダライフテック 株」を全国17販売会社と24営業所で展開し積極的な拡販に努めています。また、心電計などを取り扱う24販売会社、54営業所を有し、業界最大の営業販売体制により、さまざまなニーズの変化に対応した地域密着型の営業を展開しております。



## 海外ではアメリカ・ヨーロッパ・東南アジアの3極販売体制を確立させてシェアを拡大

アメリカに「フクダ電子アメリカコーポレーション」および「FUKUDA DENSHI USA., INC.」を、ヨーロッパではイギリスに支店を、中国に「北京福田電子医療儀器有限公司」を置き、アメリカ・ヨーロッパ・東南アジアをグローバルにネットワークする3極販売体制を確立。独創的で、信頼性の高いフクダ電子の製品は、世界の医療現場でも高い評価を獲得しています。また、このネットワークによって入手された海外の最新医療・治療技術情報は、国内の販売営業支援にも多大な効果을上げています。さらにアメリカ・中国では心電計、生体情報モニタの現地生産に着手し、ともにISO9002を取得しています。



早期に感染症を診断できる血液分析装置「FL-270CRP」を発売。

感染症などの早期診断に有効な血液分析装置を開業医向けに新たに発売しました。感染症などにかかると血液中に急増するC反応性タンパク(CRP)と、血球成分の両方をわずか4分の計測時間で測定。緊急時の検査や、問診が難しい幼児の炎症の診断に役立ち、疾患の迅速な特定、適切な処置が可能となりました。

在宅医療・看護を基準として、グループの販売体制を強化。

約10年前より開始した酸素濃縮器の販売はここ5年ほど2~3%のペースでシェアを拡大させ、現在約19%とトップメーカーに急迫しています。それに対応して約5か年かけて専門子会社17社を設立するなど、グループの販売体制の強化を図っています。在宅酸素患者数が80,000人に増加すると予測されている2000年には25~30%のシェア獲得を目指します。

超音波画像診断装置の製造に必要な設備、特許を富士通より譲り受け。

富士通より超音波画像診断装置の製造に必要な設備や特許を譲り受けました。これにより従来、富士通よりOEM供給を受けていた診断装置を内製化することができ、原価の低減と開発力の強化を図ります。さらに内製化比率を高め、小型機・中型機の部品の共通化を進めます。なお大型機については、これからも米国社製品の輸入販売を続けます。

企業認知度アップを目指して、東京駅構内、本郷三丁目駅構内に広告を掲出。

当社は、本年10月1日で創業60周年を迎えます。これを機会に幅広く社会的認知度を高めるために、東京駅のJRから営団丸ノ内線までの通路と、営団丸ノ内線本郷三丁目駅構内に広告を掲出しました。







## 製品紹介



解析付心電計

心電図をコンピュータにより解析し、心疾患診断の補助を行うことができるコンピュータ付心電計です。



長時間心電図記録装置

夜間を含む日常生活での心電図を24時間連続収録したデータの中から、心臓の異常の有無を判断できるシステムです。



生体情報モニタ

心電図、呼吸などを無線方式により、監視する装置です。高輝度カラー液晶を採用し、より見やすくなり、手術室やCCUなどで活躍しています。



汎用超音波画像診断装置

心臓および腹部の断層像を抽出し、各種疾患を診断する機器です。心臓弁の異常、腎臓結石などの診断によく活用されています。



麻酔器

人工呼吸器機能と麻酔器機能を兼ね備えた最新鋭麻酔器です。



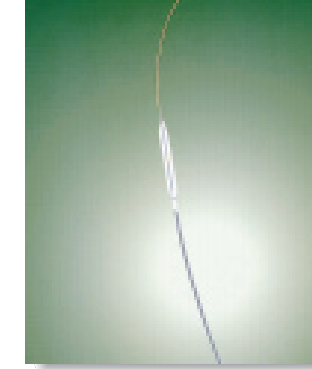
酸素濃縮器

身体に必要な酸素を十分に取り込めない慢性呼吸不全患者に、家庭で酸素を投与するために、空気中の酸素を濃縮生成する装置です。在宅医療で最も使用されている装置で、患者の方に大変喜ばれています。



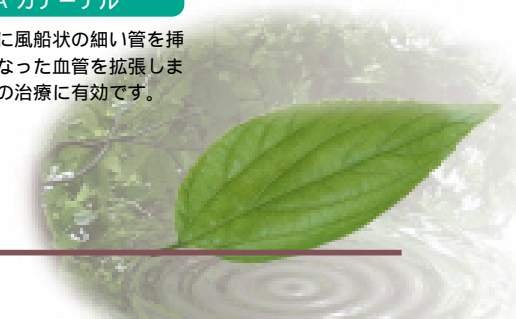
自動血球計数 CRP測定装置

感染症・炎症の早期診断に有用なCRP測定付きの血球カウンタです。高速処理、少量採血(18 $\mu$ l)の特徴があり、今、最も脚光をあびている商品です。



PTCA カテーテル

冠状動脈の中に風船状の細い管を挿入して、狭くなった血管を拡張します。心筋梗塞の治療に有効です。





# 営業の概況

## 1. 営業の経過および成果

当期における我が国経済は、不良債権処理に端を発した金融不安、そして企業の投資意欲や消費者心理の冷え込み等で、2年連続のマイナス成長という、戦後最悪の不況下で推移いたしました。

また、医療業界におきましても、医療保険財政の悪化を背景とした設備投資の縮小傾向が一段と強まり、市場環境は厳しい状況にありました。

当社はこうした環境の中、付加価値の高い新製品の市場投入に加え、営業部門総力を挙げた販売活動やサービスの向上に努めてまいるとともに、米国データスコープ社との生体情報モニタのOEM契約等により、海外における販売ネットの拡張を推し進めてまいりました。

その結果、売上高424億63百万円(前期比6.0%増)、経常利益44億44百万円(前期比3.7%増)、当期利益22億96百万円(前期比2.3%増)となりました。

市場別に売上高を見ますと、国内売上高は388億93百万円(前期比5.5%増)、輸出売上高は混迷するアジア経済の影響はあったものの、米国向けの出荷増により、35億70百万円(前期比12.0%増)を達成いたしました。

また、これらを部門別に見ますと生体検査装置部門では心電計・心電図自動解析装置は輸出の低調が影響したことで売上げは減少しましたが、新製品として投入しました血球カウンターならびにパルスオキシメーターが好調で売上高は160億64百万円(前期比5.8%増)となりました。

生体情報モニタ部門は、米国・欧州向けOEM供給が立ち上がるとともに、センター装置やその周辺機器の品揃えも進み、売上高は42億15百万円(前期比17.3%増)、治療装置部門においてはQOL(Quality of Life)の向上および医療の質への要求が高まる中で、人工呼吸器・カテーテル関係・在宅用酸素濃縮器等が伸び、売上高は119億45百万円(前期比6.6%増)と引き続き好調に推移いたしました。

その他部門は、上記部門の器械装置に使用する付属品および消耗品類ですが、売上高102億39百万円(前期比1.6%増)となりました。

## 2. 設備投資および資金調達の状況

当期の設備投資の総額は8億93百万円で、主として子会社移転のための土地の購入ならびに社屋の新築、工具器具等の購入のための投資であります。なお、設備投資の所要資金は自己資金を充当し、当期中に特別の資金調達はありません。

## 3. 会社が対処すべき課題

医療は疾病構造、社会・経済環境が変わる中で常に変化してまいりましたが、昨今、少子化・高齢化に向けて医療のあり方が多方面より検討されております。また、医療保険財政の悪化を背景とした、健康保険法の改定をはじめ、薬価・診療報酬の改定が検討される等、医療制度の抜本的改革に向けて進展をみせております。更には医療技術の進歩により高度先端医療が一般化するとともに、QOL(Quality of Life)に対する国民の要求も高まり、日本の医療産業は、今大きく変化しようとしております。

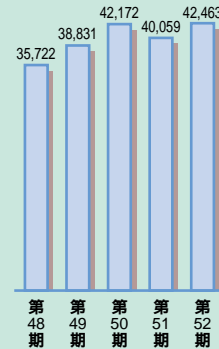
このような医療環境のもと、在宅医療・救急医療・地域医療・予防医学等への対応は当医療機器業界にとって欠かすことの出来ない使命であり、その対応を巡りグローバルな競争は熾烈なものとなっております。

当社といたしましては、変動する社会情勢ならびに市場ニーズに即した商品戦略の構築に加え、国際競争力のある商品を国内外の市場に供給すべく、開発力を強化するとともに販売・サービス体制の強化を図り、ME機器メーカーとしての使命を遂行いたします所存でございます。

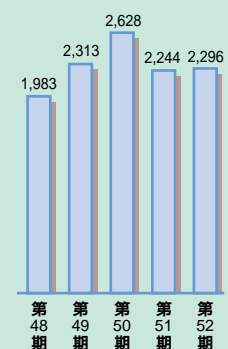
なお、コンピュータ西暦2000年問題への対応につきましては、経営上の最重要課題と認識し、『2000年問題対応プロジェクト』を設置するとともに、当社取扱い製品および情報システム全般への対応を進めており、さらには不測の事態に対応するための危機管理についても万全を期する所存でございます。

また、その対応に係わる支出金に関しましては、経営に重大な影響を及ぼすことは無いものと考えております。

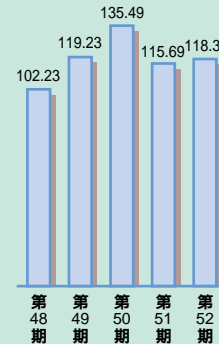
### 売上高 (単位: 百万円)



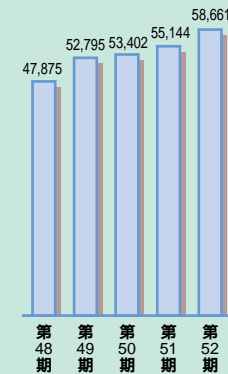
### 当期利益 (単位: 百万円)



### 1株当たりの当期利益 (単位: 円)



### 総資産 (単位: 百万円)





## 貸借対照表 (平成11年3月31日現在)

### 資産の部

科 目	金 額
<b>流動資産</b>	42,643,486 千円
現金及び預金	13,519,176
受取手形	17,817
売掛金	17,926,544
有価証券	1,947
商製成品	1,640,391
原材料	2,970,105
仕掛品	881,360
貯蔵品	658,424
前払費用	136,125
前払費用	199,364
短期貸付金	83,068
未収入金	4,448,440
その他の流動資産	668,335
貸倒引当金	129,385
<b>固定資産</b>	637,000
有形固定資産	16,018,135
建物	4,964,663
構築物	1,741,069
機械装置	68,663
車両運搬具	54,898
工具器具備品	23,682
土地	464,345
建設仮勘定	2,389,479
無形固定資産	222,524
特許権	559,722
借地権	544,270
施設利用権	3,500
投資等	11,952
投資有価証券	10,493,748
子会社株式	4,297,274
出資金	3,664,653
子会社出資金	64,649
長期貸付金	74,541
長期前払費用	370,545
保険積立金	611,162
その他の投資等	2,016,529
貸倒引当金	388,391
投資評価引当金	350,000
投資評価引当金	644,000
<b>資産合計</b>	58,661,621

#### 貸借対照表関係注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	21,883,323千円
2. 子会社に対する長期金銭債権	349,595千円
3. 子会社に対する短期金銭債務	3,958,886千円
4. 有価証券に含まれている自己株式	1,947千円
5. 有形固定資産の減価償却累計額	4,800,175千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機一式があります。	
7. 重要な外資建て資産及び負債	
売掛金	922,282千円(US\$ 7,650千)
投資有価証券	1,375,576千円(US\$10,775千)
子会社株式	883,754千円(US\$ 6,800千)
長期貸付金	349,595千円(US\$ 2,900千)

### 負債の部

科 目	金 額
<b>流動負債</b>	12,550,640 千円
支払手形	5,453,417
買掛金	3,923,608
未払金	988,000
未払法人税等	1,627,924
前受金	24,359
預り金	30,762
賞与引当金	470,000
その他の流動負債	32,568
<b>固定負債</b>	2,597,132
退職給与引当金	619,232
役員退職慰労引当金	1,937,900
その他の固定負債	40,000
<b>負債合計</b>	15,147,773
<b>資本の部</b>	
<b>資本金</b>	4,387,000
<b>法定準備金</b>	9,780,313
資本準備金	8,683,563
利益準備金	1,096,750
<b>剰余金</b>	29,346,534
任意積立金	24,783,200
事業拡張積立金	300,000
固定資産圧縮積立金	83,200
別途積立金	24,400,000
当期末処分利益	4,563,334
(うち当期利益)	( 2,296,066 )
<b>資本合計</b>	43,513,847
<b>負債・資本合計</b>	58,661,621

買掛金	242,982千円(US\$ 2,015千)
	1,038,420千円(DM15,726千)
8. 保証債務	
子会社の金融機関借入に対する保証	
国内	71,381千円
海外	231,456千円(US\$1,920千)
9. 輸出手形割引高	182,332千円
10. 1株当たり当期利益	118円33銭
11. 未払事業税及び未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示していましたが、当期から未払事業税(352,454千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(12,779千円)については、「その他の流動負債」に含めて表示しております。	



## 損益計算書 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

	科 目	金 額	金 額
経常損益の部	営業収益	千円	千円
	営業費用		42,463,926
	営業利益	31,395,844	
	営業外収益	6,904,016	38,299,861
	営業外費用		4,164,065
	営業外利益		153,923
	受取配当金	265,561	
	その他の営業外収益	345,487	764,971
	営業外費用		2,432
	支払利息	85,761	
過去勤務費用退職年金	209,128		
有価証券評価損		209,128	
その他の営業外費用	187,114	484,435	
経常利益		4,444,601	
特別損益の部	特別利益		
	受取保険金	351,252	
	投資有価証券売却益	388,534	739,786
	特別損失		
	固定資産売却損	23,623	
	投資有価証券売却損	24,698	48,321
税引前当期利益		5,136,066	
法人税、住民税及び事業税		2,840,000	
当期利益		2,296,066	
前期繰越利益		2,422,494	
中間配当額		155,226	
当期末処分利益		4,563,334	

#### 損益計算書関係注記

- 子会社との取引高  
売上高 37,606,563千円  
仕入高 10,374,125千円  
営業取引以外の取引高 507,310千円
- 事業税(612,849千円)は、従来、「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、当期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ同額多く計上されております。



## 利益処分

科 目	金 額
当期末処分利益	4,563,334,105 円
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	155,222,240
(1株につき8円)	
役員賞与金	29,670,000
(うち監査役賞与金)	( 1,030,000 )
別途積立金	1,600,000,000
次期繰越利益	2,778,441,865

- (注) 1. 平成10年12月10日に155,226,880円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。  
2. 利益配当金は、自己株式1,220株を除いて計算しております。



# 会社概要

設立年月日 昭和23年7月6日  
 資本金 43億8,700万円  
 営業目的 医用電子機器の製造・販売および輸出入  
 主な取引銀行 株式会社東京都市銀行  
 株式会社三和銀行  
 株式会社東京三菱銀行  
 株式会社富士銀行  
 株式会社第一勧業銀行  
 株式会社北陸銀行  
 安田信託銀行株式会社

## 役員 (平成11年6月29日現在)

代表取締役社長	福田	孝太郎
常務取締役	高橋	隆
常務取締役	原口	輝夫
常務取締役	山村	剛康
取締役	大表	良一
取締役	鈴木	勇
取締役	島田	正勝
取締役	瀬川	進
取締役	岩本	雅行
取締役	山本	昇
取締役	有吉	良幸
常勤監査役	小川	吉正
監査役	岡本	芳法
監査役	田村	鐵彌
監査役	保田	豊

## 主な提携・仕入会社

シーメンス社(ドイツ)  
 シーメンス・エレマ社(スウェーデン)  
 ベースセッター社/セント・ジュード・  
 メディカル社グループ(スウェーデン)  
 ノバメトリックス・メディカル・  
 システムズ社(U.S.A.)  
 ソニー株式会社  
 ミノルタ株式会社  
 富士通株式会社  
 株式会社堀場製作所  
 TDK株式会社  
 グンゼ株式会社  
 株式会社CSK

## 主な納入先

全国各大学医学部付属病院  
 官公私立病院  
 診療所  
 その他医療機関

## 株式の状況

発行する株式の総数 30,000,000株  
 発行済株式の総数 19,404,000株  
 当期末株主数 2,360名



本社  
 東京都文京区本郷3丁目39番4号  
 (〒113-8483)  
 Tel.(03)3815-2121(代)



本郷事業所  
 東京都文京区本郷2丁目35番8号  
 (〒113-8420)  
 Tel.(03)3814-1211(代)

## 海外法人会社

フクダ電子アメリカコーポレーション  
 [アメリカ・ワシントン州]  
 資本金: US \$ 3,500,000  
 事業内容: 医療用電子機器販売  
 出資比率: 100%

FUKUDA DENSHI USA, INC.  
 [アメリカ・ワシントン州]  
 資本金: US \$ 3,300,000  
 事業内容: 医療用電子機器開発・製  
 造  
 出資比率: 100%

北京福田電子医療仪器有限公司  
 [中国・北京]  
 資本金: US \$ 1,400,000  
 事業内容: 医療用電子機器製造・販売  
 出資比率: 51%

## フクダ電子グループ

フクダ電子北海道販売株式会社  
 フクダ電子北東北販売株式会社  
 フクダ電子南東北販売株式会社  
 フクダ電子新潟販売株式会社  
 フクダ電子北関東販売株式会社  
 フクダ電子西関東販売株式会社  
 フクダ電子南関東販売株式会社  
 フクダ電子東京販売株式会社  
 フクダ電子東京西販売株式会社  
 フクダ電子横浜販売株式会社  
 フクダ電子静岡販売株式会社  
 フクダ電子長野販売株式会社  
 フクダ電子北陸販売株式会社  
 フクダ電子名古屋販売株式会社  
 フクダ電子三岐販売株式会社  
 フクダ電子京滋販売株式会社  
 フクダ電子近畿販売株式会社  
 フクダ電子南近畿販売株式会社

フクダ電子兵庫販売株式会社  
 フクダ電子岡山販売株式会社  
 フクダ電子四国販売株式会社  
 フクダ電子広島販売株式会社  
 フクダ電子西部北販売株式会社  
 フクダ電子西部南販売株式会社  
 フクダライフテック北東北株式会社  
 フクダライフテック南東北株式会社  
 フクダライフテック新潟株式会社  
 フクダライフテック常葉株式会社  
 フクダライフテック関東株式会社  
 フクダライフテック東京株式会社  
 フクダライフテック横浜株式会社  
 フクダライフテック長野株式会社  
 フクダライフテック北陸株式会社  
 フクダライフテック中部株式会社  
 フクダライフテック三岐株式会社  
 フクダライフテック関西株式会社

フクダライフテック南近畿株式会社  
 フクダライフテック兵庫株式会社  
 フクダライフテック中国株式会社  
 フクダライフテック四国株式会社  
 フクダライフテック九州株式会社  
 フクダバイタルテック株式会社  
 フクダインターベンションシステムズ株式会社  
 フクダ電子アメリカコーポレーション  
 FUKUDA DENSHI USA, INC.  
 北京福田電子医療仪器有限公司  
 株式会社フクダ電子多賀城研究所  
 株式会社フクダ物流センター  
 フクダ電子技術サービス株式会社  
 エフアンドエル株式会社  
 株式会社フクシン  
 株式会社エムイータイムス

白井事業所  
 千葉県印旛郡白井町中台中台305-1  
 (〒270-1495)  
 Tel.(047)492-2011(代)

